



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL http://www.smcon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 則久 芳行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋 修一 (TEL) 03-4582-3026
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	175,290	1.7	4,170	106.6	3,950	54.6	2,935	87.3
26年3月期第2四半期	172,319	20.7	2,018	79.8	2,555	462.7	1,567	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,315百万円(106.7%) 26年3月期第2四半期 2,088百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	3.63	3.61
26年3月期第2四半期	2.20	1.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	255,767	34,559	11.6
26年3月期	250,716	30,074	10.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 29,606百万円 26年3月期 25,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	375,000	△2.0	9,400	18.3	7,400	△7.4	4,300	2.4	5.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	808,496,476株	26年3月期	808,262,394株
27年3月期2Q	475,336株	26年3月期	468,382株
27年3月期2Q	807,927,234株	26年3月期2Q	713,480,181株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。また、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は本日終了する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期					
第二回A種優先株式	—	0.00	—	6.69	6.69
第三回D種優先株式	—	0.00	—	58.45	58.45
27年3月期（予想）					
第二回A種優先株式	—	0.00	—	6.52	6.52

個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	283,000	0.9	4,800	178.7	3,700	72.2	3,000	80.3	3.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. (参考) 四半期個別財務諸表	11
(1) (要約) 四半期貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期損益計算書	12
5. 補足情報	13
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	13
(2) 個別受注予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う個人消費の低迷など景気を下押しする動きも見られましたが、政府・日銀による積極的な経済・金融対策の効果があつて、景気は緩やかな回復基調が続きました。

今後につきましても予断は許しませんが、原材料・エネルギー価格の上昇に起因する企業活動の減速、個人消費の低迷の長期化など、その動向については十分留意する必要があるとされています。

国内建設市場は、堅調な公共投資に加え民間企業による設備投資も増加傾向を見せ、建設需要は順調に推移する一方で、構造的な問題となっている建設技能労働者不足や建設資材価格の高止まりなど、業界環境は依然として難しい状況が続きました。

こうした状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,753億円（前年同期比30億円増加）、経常利益40億円（前年同期比14億円増加）、四半期純利益29億円（前年同期比14億円増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて51億円増加し、2,558億円となりました。主な要因は、未成工事支出金等の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億円増加し、2,212億円となりました。主な要因は、長短借入金の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて45億円増加し、346億円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は11.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表しました数値を変更しています。詳細につきましては、平成26年11月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、配当の状況につきましては、平成26年11月12日公表の「平成27年3月期 配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」をご参照ください。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）については、単位未満四捨五入により表示しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の算定方法

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が315百万円減少し、利益剰余金が267百万円増加しています。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,320	40,491
受取手形・完成工事未収入金等	129,418	122,602
未成工事支出金等	19,302	26,392
その他	15,449	19,581
貸倒引当金	△135	△142
流動資産合計	204,356	208,924
固定資産		
有形固定資産	24,273	24,665
無形固定資産	2,011	1,971
投資その他の資産		
その他	29,762	29,154
貸倒引当金	△9,687	△8,949
投資その他の資産合計	20,074	20,205
固定資産合計	46,360	46,842
資産合計	250,716	255,767
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	136,453	122,098
短期借入金	15,032	20,285
未成工事受入金	22,260	28,321
完成工事補償引当金	823	808
工事損失引当金	1,755	1,589
その他	17,169	13,097
流動負債合計	193,494	186,201
固定負債		
長期借入金	1,440	9,997
退職給付に係る負債	20,122	19,524
その他	5,584	5,484
固定負債合計	27,147	35,005
負債合計	220,641	221,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	479	479
利益剰余金	13,826	17,019
自己株式	△242	△243
株主資本合計	26,068	29,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	569
繰延ヘッジ損益	29	28
土地再評価差額金	40	40
為替換算調整勘定	△357	△452
退職給付に係る調整累計額	△787	160
その他の包括利益累計額合計	△781	346
少数株主持分	4,787	4,953
純資産合計	30,074	34,559
負債純資産合計	250,716	255,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	172,319	175,290
売上原価	163,145	163,624
売上総利益	9,174	11,665
販売費及び一般管理費	7,155	7,495
営業利益	2,018	4,170
営業外収益		
受取利息	299	276
受取配当金	36	43
保険配当金等	25	37
訴訟等損失引当金戻入額	580	—
為替差益	222	220
その他	123	103
営業外収益合計	1,287	681
営業外費用		
支払利息	302	366
その他	448	534
営業外費用合計	750	901
経常利益	2,555	3,950
特別利益		
固定資産売却益	4	16
負ののれん発生益	0	9
その他	—	1
特別利益合計	4	27
特別損失		
固定資産処分損	20	45
会員権評価損	60	—
減損損失	39	—
特別損失合計	119	45
税金等調整前四半期純利益	2,440	3,932
法人税等	660	740
少数株主損益調整前四半期純利益	1,780	3,192
少数株主利益	213	256
四半期純利益	1,567	2,935

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,780	3,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	276
繰延ヘッジ損益	△73	△1
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	278	△119
退職給付に係る調整額	—	964
持分法適用会社に対する持分相当額	16	3
その他の包括利益合計	307	1,123
四半期包括利益	2,088	4,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,805	4,063
少数株主に係る四半期包括利益	282	252

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,440	3,932
減価償却費	767	832
減損損失	39	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	△28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	629	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△281
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4	△12
工事損失引当金の増減額(△は減少)	354	△165
訴訟等損失引当金の増減額(△は減少)	△890	—
固定資産処分損益(△は益)	12	13
会員権評価損	60	—
受取利息及び受取配当金	△336	△319
支払利息	302	366
為替差損益(△は益)	△119	△219
持分法による投資損益(△は益)	△26	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△3,837	6,721
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,930	△7,093
その他の資産の増減額(△は増加)	△345	△4,007
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	—	966
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,579	△14,134
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△39	6,120
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,163	△3,423
その他	68	△66
小計	△12,570	△10,806
利息及び配当金の受取額	333	386
利息の支払額	△384	△390
法人税等の支払額	△1,441	△1,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,062	△12,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△844	△921
有形固定資産の取得による支出	△498	△1,216
有形固定資産の売却による収入	31	109
無形固定資産の取得による支出	△76	△70
投資有価証券の取得による支出	△14	△1
子会社株式の取得による支出	—	△48
貸付けによる支出	△49	△20
貸付金の回収による収入	53	41
その他	11	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,386	△2,087

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,595	4,286
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△526	△476
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△188	△10
少数株主への配当金の支払額	△50	△65
その他	△119	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,710	13,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	500	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	760	△659
現金及び現金同等物の期首残高	31,400	32,055
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,179	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,340	31,395

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,209	19,395
受取手形	171	152
完成工事未収入金	105,814	107,690
未成工事支出金	15,483	20,572
その他	15,842	19,546
貸倒引当金	△457	△464
流動資産合計	154,064	166,893
固定資産		
有形固定資産	7,643	8,085
無形固定資産	1,349	1,315
投資その他の資産		
その他	40,135	39,562
貸倒引当金	△12,014	△11,297
投資その他の資産合計	28,120	28,265
固定資産合計	37,113	37,666
資産合計	191,178	204,560
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,148	38,315
工事未払金	67,781	64,075
短期借入金	14,941	19,999
未成工事受入金	16,384	21,229
完成工事補償引当金	680	680
工事損失引当金	1,714	1,537
その他	12,681	9,959
流動負債合計	154,332	155,797
固定負債		
長期借入金	1,217	9,792
退職給付引当金	16,615	16,938
その他	2,799	2,866
固定負債合計	20,632	29,597
負債合計	174,964	185,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	399	399
利益剰余金	3,723	6,405
自己株式	△242	△243
株主資本合計	15,884	18,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300	571
繰延ヘッジ損益	29	28
評価・換算差額等合計	329	599
純資産合計	16,213	19,165
負債純資産合計	191,178	204,560

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
完成工事高	131,290	137,781
完成工事原価	125,834	130,008
完成工事総利益	5,455	7,772
販売費及び一般管理費	4,985	5,312
営業利益	469	2,460
営業外収益	1,336	1,057
営業外費用	629	799
経常利益	1,176	2,717
特別利益	0	—
特別損失	63	23
税引前四半期純利益	1,113	2,693
法人税等	90	202
四半期純利益	1,022	2,491

5. 補足情報

(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

個別受注工事高

		前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	50,624		73,023		22,399	44.2
	国内民間	4,145		13,088		8,942	215.7
	海外	9,423		8,097		△1,325	△14.1
	合計	64,193	41.2	94,209	51.4	30,015	46.8
建築 工事	国内官公庁	3,407		3,859		452	13.3
	国内民間	76,351		81,830		5,479	7.2
	海外	11,965		3,282		△8,683	△72.6
	合計	91,724	58.8	88,972	48.6	△2,752	△3.0
合 計	国内官公庁	54,031	[34.7]	76,883	[42.0]	22,851	42.3
	国内民間	80,497	[51.6]	94,918	[51.8]	14,421	17.9
	海外	21,388	[13.7]	11,379	[6.2]	△10,009	△46.8
	(内グループ)	(27,990)	(18.0)	(32,046)	(17.5)	(4,055)	14.5
	合計	155,917	100	183,181	100	27,263	17.5

個別完成工事高

		前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	26,121		34,501		8,379	32.1
	国内民間	6,929		4,468		△2,461	△35.5
	海外	5,583		6,422		838	15.0
	合計	38,634	29.4	45,391	32.9	6,757	17.5
建築 工事	国内官公庁	1,221		4,099		2,877	235.6
	国内民間	82,189		80,518		△1,670	△2.0
	海外	9,244		7,771		△1,473	△15.9
	合計	92,655	70.6	92,389	67.1	△266	△0.3
合 計	国内官公庁	27,342	[20.8]	38,600	[28.0]	11,257	41.2
	国内民間	89,118	[67.9]	84,987	[61.7]	△4,131	△4.6
	海外	14,828	[11.3]	14,193	[10.3]	△635	△4.3
	(内グループ)	(39,143)	(29.8)	(41,067)	(29.8)	(1,923)	4.9
	合計	131,290	100	137,781	100	6,490	4.9

個別繰越工事高

		前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	120,059		161,207		41,148	34.3
	国内民間	11,189		18,489		7,300	65.2
	海外	23,267		44,159		20,892	89.8
	合計	154,515	42.6	223,856	55.2	69,340	44.9
建築 工事	国内官公庁	7,892		9,017		1,124	14.2
	国内民間	183,073		165,261		△17,811	△9.7
	海外	17,615		7,254		△10,361	△58.8
	合計	208,581	57.4	181,532	44.8	△27,048	△13.0
合 計	国内官公庁	127,951	[35.2]	170,224	[42.0]	42,272	33.0
	国内民間	194,262	[53.5]	183,751	[45.3]	△10,511	△5.4
	海外	40,882	[11.3]	51,413	[12.7]	10,530	25.8
	(内グループ)	(100,357)	(27.6)	(81,495)	(20.1)	(△18,861)	△18.8
	合計	363,097	100	405,389	100	42,292	11.6

(2) 個別受注予想

	通期	
	百万円	%
27年3月期予想	320,000	5.9
26年3月期実績	302,131	4.0

(%表示は、対前期増減率)